

## 論文の内容の要旨

論文題目 植民地台湾の形成  
——清末・日本統治初期における国家・社会関係の転換——  
氏 名 新田龍希

本論文は清末・日本統治初期における台湾の国家（在台統治機構）・社会関係の変遷過程を描くことを通して、1895年前後の歴史を接続し、日本による台湾植民地化の過程を再考することを目的とする。本論文は序論、結論を除いて4章及び補論から構成される。

第1章では嘉義新港の士紳である林維朝に即して、清末台湾における団練の活動や「公事」のあり方を検討するとともに、林が割譲をどのように経験したのか、そして植民地権力との出会いはいかなるものであったかを考察した。

まず団練について、局長は地域エリートの推薦を受けて、知県から直接任命されていた。平時の団練は冬季のみ設けるもので、もっぱら冬防のためのものであった。他方で冬季以外にも林維朝は地域で強盗などが発生すると、知県から犯人の偵査、問題の解決を求められた。これらも全て地域の「公事」であり、林は学業を理由に「公事」「局務」から逃れようとするも、知県の説得にあい、結局は学業を放棄するのであった。日清戦争下では平時以上に大規模に団練局が運営された。経費は基本的に地域エリートによる分担であったが、知県から官租を紹介され、官租収入を局費に充当できた。

次に、郷治については、団練とは直接関係なく、林は平時から腕っ節の強い者を「雇い人」「壮丁」として雇っており、強盗被害や抗租にあうと、彼らを率い、武装して現場に出向き、強盗と撃ち合うこともあり、また抗租をする者の息子を拿捕し、新港街の地保に預けるといった実力行使に出ている。清末台湾は軍事社会であり、紛争が発生した場合に武力で「解決」することもままあった。そして林は自身の雇い人を団練局の局丁にも任命した。自家の経営と公事は地続きであった。

そして台湾が日本に割譲され日本軍が上陸して南下すると、各地の緊張はピークに達した。いわゆ

る台湾民主国軍が大莆林から新港へと逃げ帰ってくると、新港の人びとは彼らを「反逆兵」とみなし、殺害しようとした。割譲は人びとの間に集団ヒステリーを引き起こさせたのであり、それを目の当たりにした林は内渡を決意した。しかし内渡後も台湾における糖廊経営に様々な問題が発生したこともあり帰郷する。その間にかつての局丁がモーゼル銃を提げて新港を歩いていたところ警察に逮捕連行され、その銃が林維朝のものだと証言したことで林の身に危険が及ぶ。しかし新港の70余りの商店が連署して請願書を提出し、林が実際に処罰を受けることはなかった。林は一命をとりとめたが身の危険を感じ再び内渡した。しかしその後母が亡くなったことなどもあり、最終的に1897年5月の国籍選択期限を過ぎた10月に新港に戻ることを決意した。

第2章は嘉義における郷土防衛戦を概覧したのち、嘉義市街に開かれた保良局を検討する。また総理から事務係、街庄長に至る制度の変遷と、参事について考察した。

乙未戦争下の嘉義においては十八堡が聯庄を組織したことが知られている。複数の地域エリートが連携しながら壮丁を率いて日本軍と戦ったが、最終的には敗北を喫する。その後嘉義市街で開かれたのが保良局である。嘉義市街のエリートが運営した組織であったが、日本軍からの苦力調達などの苛酷な要求や非礼、経費調達の困難などから廃止を申し出る。保良局廃止後1896年末には各堡に事務係が設置された。これはそれまでの総理から人的に連続するものであり、また嘉義市街においては4区の事務係が共同で公務所を設置したことで、実質的に保良局を継承するような組織となった。この公務所にせよ、事務係にせよ、彼らもやはり経費の不足に直面しており、そんな中で彼らが目をつけたのが牛墟から上がる収益であった。ここにおいて公務所、事務係、墟長の間で各地の牛墟の管理をめぐる紛争が勃発し、県庁には相手の非と自身の正当性を訴える大量の陳情書が届けられた。県庁はこれに対して「請負事業」であった牛墟経営を「公共」のものと捉え直し、牛墟からあがる収益を公学校経営などの「公共事業」に充当することを思いつき、実行に移された。

1897年に辨務署が設置されると、1898年にかけて参事及び街庄長が各地で任命された。参事はあくまで県ないし辨務署の諮問役で規則制定に際して意見を求められる程度の役割しか与えられなかった。街庄長は人的には総理、事務係から連続していたが、その業務や権限は縮小され、また従前の事務係と同様に経費不足に悩まされた。街庄長の事務費は初年度は国庫支辨であったが次年度以降廃止される。しかし廃止後の方針として、参事官（地方課長）杉村濬は街庄民の協議支辨を決定するが、法務課長大島久満次はこれに対して、当時の最下級行政機関は辨務署であり、行政機関ではない街庄の事務費を街庄毎に区別して賦課徴収するのは本末転倒であると批判する。結局乃木から児玉へと総督が交替する時期にあたっていたこともあり、街庄民の協議支辨で決定されるが、児玉総督就任後この方針は無かったことにされ、地方税規則を制定し、街庄長の役場費は地方税から支出することになった。しかし地方税中の街庄長役場費は予算が少なく、街庄長らは慢性的に経費不足に悩まされていた。そんな中、地方税を街庄長が代行徴収することとなり、そして更に法的根拠はないにも関わらず国税（地租）をも街庄長が代行徴収することになり、総督府は徴税費用として交付金を支給するようになった。すると今度は交付金を多く受領する街庄（区）に対しては役場費をカットないし受給しないという、交付金と役場費とがトレードオフの関係にされていった。

街庄長の就任状況については、基本的に多くが長年にわたり街庄長を担当し、街庄長が亡くなってもその息子が引き継ぐなど有力家が長く担当していた。総督府としても街庄長の人事にほとんど容喙できなかったと思われる。

第3章では割譲以前に州県衙門で働いていた胥吏に着目し、彼らの割譲後の動向を考察した。割譲以前、胥吏らは裁判や日常業務に関わる文書処理に携わるとともに、徴税業務を独占的に請け負っていた。割譲後、統治の引継を受けなかった総督府には、何よりもまず地租徴収体制を確立することが求められた。そこで総督府は彼らかつての胥吏を県庁に雇い入れた。彼らの一部は官話を話すこともできたので、通訳業務に従事したほか、徴税のための資料（実徴冊ほか各種簿冊）を提供し、その整理にも従事した。こうして総督府は最低限の徴税情報を得、徴税を実施するようになると、徴税の実務にはかつての衙役（糧差）が一部採用されたほかは胥吏らは関与することはできず、またその糧差も弊害が多いとして事務係へ徴税業務を委託するようになる。こうして総督府にとって胥吏はもはや必要な存在ではなくなっていった。

他方で、二重通訳状況において、官話話者は貴重な存在であり、その点において総督府は胥吏を含む官話話者を多く雇用したが、同時に統治開始早々に国語伝習所を設け、その後公学校を各地に設置していき、日本語を話せる若年者が輩出していく。こうして1910年代に入ることには官話話者は必要なくなっていく、日本語—福佬語の単通訳体制が形成されていった。

第4章では保甲制度の確立までの経緯を考察した。割譲以前各地で組織されていた聯庄を、割譲後乃木総督期になってその有用性を認め、規制をかけつつ公認することになった。そして1897年末には壮丁団と名称を変更し、その組織標準を定めたが、その時点で保甲制度の立案が始まっていた。しかし総督の交替があり保甲制度を制定しないまま乃木希典も杉村濤も離台すると、おそらくこの案を引き継いだ石塚英蔵が、そこに総督府の中央集権化を図る条項を加えつつ保甲条例の草案を作成する。この草案には保甲そのものに関する規程のみならず、街庄長制度を包括的に規定する条項も含まれていた。しかし同案は顧みられることなく、後藤新平が別に作成した案をもとに保甲条例は制定される。後藤が作成したものは連坐制を強調し、地方県庁に対する総督府の中央集権化を志向するものであった。しかし各県庁が細則を制定施行する中で、各地の現状に併せて様々な規定を盛り込んだため、各地の保甲編成方法はバラバラなものとなり、保や甲の規模も1保＝10甲＝100戸から大きく離れたものとなった。

1902年に「土匪」が鎮定されると、総督府はすぐに保甲制度の再編に着手する。総督府が求めたのは各地で保と県庁の間に設けられていた中間団体である保甲局を断固として廃止すること、保や甲の規模を縮小して1保＝10甲＝100戸になるべく近似させること、そして保甲を警察の最末端組織であると実質的に位置づけ、警察による保甲の監督体制を確立した上で、一般行政すなわち街庄長の業務を補助する体制を創出することであった。「土匪」時代に制定された非常時の制度を日常化し、標準化していくことで、稠密な地方統治のための組織にしていっただのである。

補論では割譲後に地方県庁で雇用された台湾人のうち警吏（巡査補）に着目し、彼らの行動様式を探るとともに、地方県庁の警察組織が実施していた「探聞」の報告記録に依拠して、当時の台湾社会

においてどのような問題が発生していたのかを考察した。彼ら警吏は官憲と地域住民の間の仲介者であったこともあり、警吏が金銭を詐取するといった問題が発生することがあった。しかし一方で彼らは社会の不満や不正を当局に訴えるなど、社会の代弁者としての役割も果たしていた。また警吏は常に現場の最前線に立たざるを得ない職であることから、「土匪」は彼らを憎んでおり、警吏を誘拐したり、警吏を解雇することを求める投書が寄せられることもあった。

地方県庁が探聞により収集した情報は様々あったが、「土匪」に関するものが圧倒的であったほか、地方税導入時には人びとが大きな不満を抱いていたこと、そして「土匪」がそれを好機として攻勢に出ようとしていたことなどが報告された。また官吏の不正に関する探聞も多く報告された。県庁が憂慮し、日本人巡査が慨嘆するほどに官吏による強姦や暴行、斬殺拷問、村落焼夷、徴発などが頻発していたのである。

結論では、本論の議論を整理し、日本統治初期に成立した統治構造を示すとともに、社会経済構造の転換と相俟って、〈植民地台湾〉が形成されたことを示した。